



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月27日

上場会社名 さくらインターネット株式会社

上場取引所 東

コード番号 3778 URL <https://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 川田 正貴

TEL 06-6476-8790

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,622	3.0	1,093	43.2	965	48.7	666	142.0
2022年3月期	20,019	9.7	763	44.4	649	40.9	275	63.7

(注) 包括利益 2023年3月期 678百万円 (123.5%) 2022年3月期 303百万円 (61.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	18.29		8.0	3.5	5.3
2022年3月期	7.55		3.4	2.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,256	8,486	31.8	234.10
2022年3月期	28,396	8,449	29.3	228.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,348百万円 2022年3月期 8,317百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,963	606	3,999	4,810
2022年3月期	3,957	1,674	1,005	5,452

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		3.00	3.00	109	39.7	1.3
2023年3月期		0.00		3.50	3.50	124	19.1	1.5
2024年3月期(予想)		0.00		3.50	3.50		15.0	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	5.1	250	42.7	180	52.3	120	51.4	3.36
通期	22,800	10.6	1,450	32.7	1,300	34.6	850	27.5	23.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	37,620,700 株	2022年3月期	37,620,700 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,958,144 株	2022年3月期	1,140,644 株
期中平均株式数	2023年3月期	36,449,485 株	2022年3月期	36,480,056 株

(注) 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,504	3.0	866	92.6	769	130.7	539	1,792.3
2022年3月期	16,995	7.8	449	53.2	333	53.2	28	93.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	14.79	
2022年3月期	0.78	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	23,194	7,767	7,767	7,870	33.5	217.79	215.74	
2022年3月期	25,202	7,870	7,870		31.2			

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,767百万円 2022年3月期 7,870百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2.当社は、2023年5月8日(月)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

当社グループの属するクラウド・インターネットインフラ市場は、デジタルトランスフォーメーションが進むなか、すべての企業で第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）の利用が加速し、企業ITインフラのクラウドへの移行の本格化が予想されており、当社グループの属する市場は、国産パブリッククラウドへの期待も高まっているなかで、今後も拡大が継続すると見込んでおります。

こうした状況のもと、当社グループはシステムインテグレーションから開発、クラウド・インターネットインフラサービスの提供、保守、運用、お客様サポート等をグループ内においてワンストップで提供することで、お客様の「やりたいこと」の実現を支援することを目指しております。現在の48万件を超える顧客と新たな顧客にとってのカスタマーサクセスの実現に注力することで、今後も高い市場成長が見込まれるクラウドサービスの拡大に注力しております。

売上高につきましては、クラウド集中を図る中で物理基盤サービスにおける大口案件の契約期間満了等がありましたが、クラウドサービス売上が引き続き好調に推移したこと等により、20,622,900千円(前連結会計年度比3.0%増)となりました。

営業利益につきましては、原油価格高騰による電力費の増加や円安の影響によるドメイン取得費の増加がありましたが、売上高の増加に加え、クラウド集中による投資の効率化やデータセンターの最適化の進行等により、1,093,053千円(前連結会計年度比43.2%増)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加などにより、965,830千円(前連結会計年度比48.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加などにより、666,551千円(前連結会計年度比142.0%増)となりました。

サービスカテゴリー別の状況は以下のとおりです。

#### ① クラウドサービス

さくらのクラウド、さくらのVPSが順調に推移したこと等から、クラウドサービスの売上高は11,840,595千円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。

#### ② 物理基盤サービス

高火力コンピューティングサービス大口案件の契約期間満了等により、物理基盤サービスの売上高は3,638,388千円(前連結会計年度比19.1%減)となりました。

#### ③ その他サービス

政府衛星データ関連売上の計上やグループ会社での大口案件の獲得等により、その他サービスの売上高は5,143,917千円(前連結会計年度比12.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,140,217千円減少し、26,256,109千円（前連結会計年度末比7.5%減）となりました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少、買掛金の支払いや借入金の返済による現金及び預金の減少、売掛金の減少等によるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,176,427千円減少し、17,769,970千円（前連結会計年度末比10.9%減）となりました。主な要因は、借入金や買掛金の減少等によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ36,210千円増加し、8,486,139千円（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ641,964千円減少し、4,810,628千円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が5,673千円増加し、3,963,420千円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。主な要因は、売掛金の入金による減少等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が1,068,637千円減少し、△606,129千円（前連結会計年度比63.8%減）となりました。主な要因は、サービス機材等の有形固定資産の取得による支出の減少等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が2,994,097千円増加し、△3,999,374千円（前連結会計年度比297.8%増）となりました。主な要因は、借入の返済および自己株式の取得等によるものです。

#### (4) 今後の見通し

社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展により、ネット企業以外の一般企業もデジタル上で利益を得る時代になりつつあります。また、AI・大規模言語モデルの発展やVR技術の商業化の進展によりGPUなどの高度な計算資源への需要が増加しておりますが、わが国は海外サプライチェーンへの依存によるIT貿易赤字が拡大しており、経済安全保障の観点から国産クラウドへの期待が高まっております。

このような環境のもと当社グループは、クラウドビジネスの成長を促進するとともに、インターネット黎明期より時代に即したサービスを提供しながら成長してきた経験と技術力をもとに、既存産業の延長や効率化ではない新たなサービスを一般企業と開発していくとともに、公共案件をはじめハイパフォーマンスコンピューティングサービスを自社データセンターで提供してきた知見・実績を活かしてAI・バーチャルエコノミー等の新たな計算需要にこたえてまいります。具体的には、DX化を進めるメーカー等の一般企業や中央省庁・地方自治体へ顧客を拡大して共創・支援を入口としてコア事業であるIaaSの成長を図ってまいります。また、中長期のさらなる成長に向けて今期中に100人規模の採用を計画しており、ガバメントクラウド採用を目指したクラウドサービスの強化や、新規サービス開発のためのエンジニア、DX支援・共創案件の増加に対応できる体制強化のための営業・マーケティング人員の拡充を図ってまいります。

2024年3月期は、こうした取組み等により、クラウドサービスが順調に伸長して増収と見込んでおり、利益面につきましても、中長期的な成長を見据えた積極的な成長投資を継続しつつも、収益性の高いクラウドサービス売上の増加等により、増益と見込んでおります。

以上から2024年3月期の通期の連結業績は、売上高22,800,000千円、営業利益1,450,000千円、経常利益1,300,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益850,000千円と見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,452,592	4,810,628
売掛金	2,700,190	2,392,419
商品及び製品	17,179	13,384
仕掛品	32,455	—
貯蔵品	652,393	526,641
その他	934,809	1,201,459
貸倒引当金	△13,460	△13,545
流動資産合計	9,776,159	8,930,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,457,911	6,899,139
工具、器具及び備品（純額）	2,578,257	1,981,395
土地	640,139	640,139
リース資産（純額）	5,049,248	5,176,950
その他（純額）	—	18,477
有形固定資産合計	15,725,557	14,716,102
無形固定資産		
その他	426,342	508,025
無形固定資産合計	426,342	508,025
投資その他の資産		
投資有価証券	514,835	517,935
繰延税金資産	423,199	364,355
その他	1,536,196	1,224,427
貸倒引当金	△5,964	△5,724
投資その他の資産合計	2,468,267	2,100,994
固定資産合計	18,620,168	17,325,122
資産合計	28,396,327	26,256,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,613,404	917,034
短期借入金	1,451,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	918,082	813,183
リース債務	1,196,356	1,225,371
未払法人税等	77,803	230,986
前受金	4,420,646	4,864,278
賞与引当金	353,180	390,795
役員賞与引当金	1,350	6,750
その他	1,277,474	1,072,113
流動負債合計	11,309,298	9,840,514
固定負債		
長期借入金	3,475,436	2,662,253
リース債務	4,459,855	4,537,003
資産除去債務	677,412	680,274
株式給付引当金	—	28,666
その他	24,395	21,258
固定負債合計	8,637,099	7,929,456
負債合計	19,946,398	17,769,970
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,256,921	2,256,921
資本剰余金	1,366,388	1,378,747
利益剰余金	5,289,923	5,847,035
自己株式	△600,029	△1,145,475
株主資本合計	8,313,203	8,337,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	4,632
為替換算調整勘定	4,468	7,024
繰延ヘッジ損益	—	△175
その他の包括利益累計額合計	4,499	11,482
非支配株主持分	132,225	137,428
純資産合計	8,449,929	8,486,139
負債純資産合計	28,396,327	26,256,109



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,019,177	20,622,900
売上原価	15,311,108	15,255,276
売上総利益	4,708,068	5,367,624
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5	587
給料及び手当	1,255,128	1,372,555
賞与引当金繰入額	136,979	157,977
役員賞与引当金繰入額	1,350	6,750
支払手数料	861,663	935,541
地代家賃	287,327	192,618
その他	1,402,472	1,608,541
販売費及び一般管理費合計	3,944,927	4,274,570
営業利益	763,141	1,093,053
営業外収益		
受取利息	513	39
受取配当金	3,360	3,600
持分法による投資利益	23,178	—
貸倒引当金戻入額	1,080	724
暗号資産売却益	37,710	8,759
業務受託料	12,860	14,660
受取出向料	20,205	20,573
受取地代家賃	4,641	4,157
その他	7,444	16,295
営業外収益合計	110,995	68,810
営業外費用		
支払利息	171,050	154,641
持分法による投資損失	—	1,688
為替差損	2,356	19,692
その他	51,298	20,010
営業外費用合計	224,704	196,032
経常利益	649,431	965,830
特別利益		
固定資産売却益	12,840	8,574
特別利益合計	12,840	8,574
特別損失		
固定資産売却損	3,120	—
固定資産除却損	43,822	13,291
減損損失	142,730	—
本社移転損失	85,018	—
その他	1,031	1,314
特別損失合計	275,722	14,605
税金等調整前当期純利益	386,549	959,799
法人税、住民税及び事業税	94,698	229,108
法人税等調整額	△8,356	58,937
法人税等合計	86,342	288,045
当期純利益	300,206	671,754
非支配株主に帰属する当期純利益	24,754	5,202
親会社株主に帰属する当期純利益	275,451	666,551

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	300,206	671,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	26
為替換算調整勘定	3,433	2,555
繰延ヘッジ損益	—	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4,575
その他の包括利益合計	3,464	6,982
包括利益	303,671	678,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,916	673,534
非支配株主に係る包括利益	24,754	5,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,366,388	4,979,727	△600,029	8,003,006
会計方針の変更による累積的影響額			144,184		144,184
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,256,921	1,366,388	5,123,912	△600,029	8,147,191
当期変動額					
剰余金の配当			△109,440		△109,440
親会社株主に帰属する当期純利益			275,451		275,451
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	166,011	—	166,011
当期末残高	2,256,921	1,366,388	5,289,923	△600,029	8,313,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	1,035	—	1,035	109,653	8,113,694
会計方針の変更による累積的影響額					△2,181	142,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	1,035	—	1,035	107,471	8,255,698
当期変動額						
剰余金の配当						△109,440
親会社株主に帰属する当期純利益						275,451
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	3,433	—	3,464	24,754	28,219
当期変動額合計	31	3,433	—	3,464	24,754	194,230
当期末残高	30	4,468	—	4,499	132,225	8,449,929

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,366,388	5,289,923	△600,029	8,313,203
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,256,921	1,366,388	5,289,923	△600,029	8,313,203
当期変動額					
剰余金の配当			△109,440		△109,440
親会社株主に帰属する当期純利益			666,551		666,551
自己株式の取得				△599,961	△599,961
自己株式の処分		12,359		54,516	66,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12,359	557,111	△545,445	24,025
当期末残高	2,256,921	1,378,747	5,847,035	△1,145,475	8,337,228

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30	4,468	—	4,499	132,225	8,449,929
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30	4,468	—	4,499	132,225	8,449,929
当期変動額						
剰余金の配当						△109,440
親会社株主に帰属する当期純利益						666,551
自己株式の取得						△599,961
自己株式の処分						66,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,601	2,555	△175	6,982	5,202	12,184
当期変動額合計	4,601	2,555	△175	6,982	5,202	36,210
当期末残高	4,632	7,024	△175	11,482	137,428	8,486,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	386,549	959,799
減価償却費	3,253,506	2,774,760
減損損失	142,730	—
のれん償却額	23,479	14,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,400	△154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,660	37,614
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,350	5,400
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	28,666
受取利息及び受取配当金	△3,873	△3,639
支払利息	171,050	154,641
投資事業組合運用損益 (△は益)	18,336	7,830
固定資産除却損	43,822	13,291
固定資産売却損益 (△は益)	△9,720	△8,574
未収消費税等の増減額 (△は増加)	55,032	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77,179	37,460
売上債権の増減額 (△は増加)	△532,948	307,770
前受金の増減額 (△は減少)	36,803	439,754
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△105,562	162,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,055,893	△696,370
その他	△207,995	△62,786
小計	4,275,535	4,172,125
利息及び配当金の受取額	3,872	3,639
利息の支払額	△170,445	△154,745
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△151,215	△57,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,957,746	3,963,420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,293,130	△498,240
無形固定資産の取得による支出	△132,947	△272,099
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△20,000
関係会社株式の取得による支出	△108,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△27,009	△20,555
敷金及び保証金の回収による収入	63,289	356,746
その他	△146,968	△151,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,674,766	△606,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,766,000	1,396,000
短期借入金の返済による支出	△2,350,000	△2,527,000
長期借入れによる収入	1,010,000	—
長期借入金の返済による支出	△933,568	△918,082
リース債務の返済による支出	△1,358,908	△1,302,251
セール・アンド・リースバックによる収入	9,039	80,358
割賦債務の返済による支出	△38,926	△17,605
自己株式の取得による支出	—	△601,282
配当金の支払額	△108,912	△109,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,276	△3,999,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,277,827	△641,964
現金及び現金同等物の期首残高	4,174,765	5,452,592
現金及び現金同等物の期末残高	5,452,592	4,810,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ゲヒルン株式会社

櫻花移動通信有限公司

アイティーエム株式会社

ビットスター株式会社

プラナスソリューションズ株式会社

IzumoBASE株式会社

(2) 非連結子会社の名称

株式会社Tellus

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社である株式会社Tellusは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社S2i

BBSakura Networks株式会社

持分法適用関連会社である株式会社S2iは、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、櫻花移動通信有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年6月23日開催の当社第23回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

2022年6月23日開催の当社取締役会において、当社第23回定時株主総会から2023年6月開催予定の当社第24回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当対象者である取締役及び当社の執行役員に對し、金銭報酬債権合計 66,875千円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式 125,000株を割り当てることを決議し、2022年7月8日に払込みが完了しております。

(株式給付信託(J-ESOP)の導入)

当社は、2022年7月28日開催の取締役会において、従業員の意欲や士気、組織・事業をけん引するモチベーションを高めるため、従業員に對し自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年8月15日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理については、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末の本信託に残存する当社株式(自己株式)の帳簿価額は155,358千円、株式数は274,000株であります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、インターネットインフラ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	228円01銭	234円10銭
1株当たり当期純利益	7円55銭	18円29銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
 3. 当社は、当連結会計年度より株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定の基礎となる期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式(当連結会計年度末株式数274,000株、当連結会計年度期中平均株式数171,907株)を含めております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	275,451	666,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	275,451	666,551
普通株式の期中平均株式数(株)	36,480,056	36,449,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。